

魚津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 44,300	千円 17,041,421	千円 625,954	千円 3,162,091	% 18.6	% 16.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

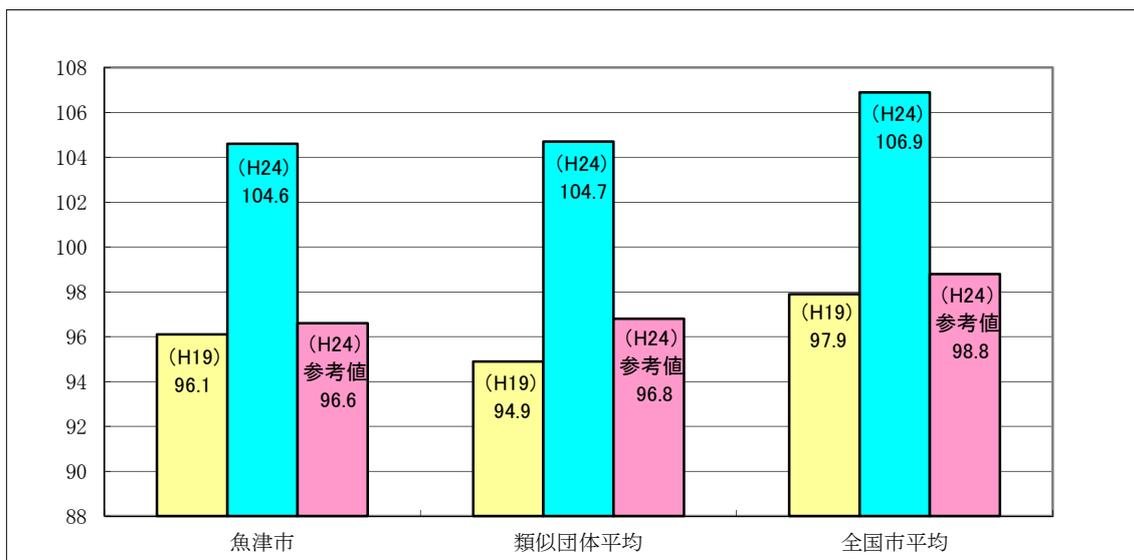
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 362	千円 1,347,036	千円 156,220	千円 481,353	千円 1,984,609	千円 5,482	千円 5,808

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

特にありません。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置がないとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

(単位：円)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
魚津市	42.3 歳	322,400 円	359,489 円	343,664 円
富山県	44.1 歳	345,700 円	421,800 円	369,911 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	-	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.0 歳	323,756 円	373,941 円	349,806 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
魚津市	50.1歳	43人	323,000 円	343,457 円	328,889 円	-	-	-	-
うち用務員	50.4歳	22人	323,300 円	335,132 円	327,616 円	用務員	53.5歳	206,600 円	1.6
うち自動車運転手	*	*	*	*	*	-	-	-	-
富山県	51.8歳	273人	356,400 円	404,000 円	372,858 円	-	-	-	-
国	49.7歳	3479人	270,465 (285,030) 円	-	307,506 (323,181) 円	-	-	-	-
類似団体	49.2歳	25人	307,716 円	331,694 円	320,458 円	-	-	-	-

※対象となる職員数が1人又は2名の場合は、個人情報保護の観点から該当欄を「アスタリスク(*)」とし、その他数値がない欄については、すべて「ハイフン(-)」としています。

区 分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
魚津市	-	-	-
うち用務員	5,228,000円	2,861,400円	1.8
うち自動車運転手	*	*	*

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成21～23年の3ヶ年平均）
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
魚津市	44.9 歳	318,300 円	323,900 円	318,300 円
富山県	44.10 歳	386,100 円	412,600 円	- 円
類似団体	42.8 歳	314,537 円	334,068 円	- 円

- (注)1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 国家公務員欄における「平均給与月額」及び「平均給与月額（国ベース）」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）です。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		魚津市	富山県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800円	178,800円	163,987円 (172,200円)
	高 校 卒	144,500円	144,500円	133,418円 (140,100円)
技能労務職	高 校 卒	137,200円	137,200円	—
	中 学 卒	125,400円	129,200円	—
消防職	大 学 卒	197,200円	—	—
	高 校 卒	158,100円	—	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成24年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	251,100円	302,900円	344,000円
	高 校 卒	—	—	—
技能労務職	高 校 卒	—	—	289,900円
	中 学 卒	—	—	—
消防職	大 学 卒	—	—	—
	高 校 卒	—	270,000円	294,800円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

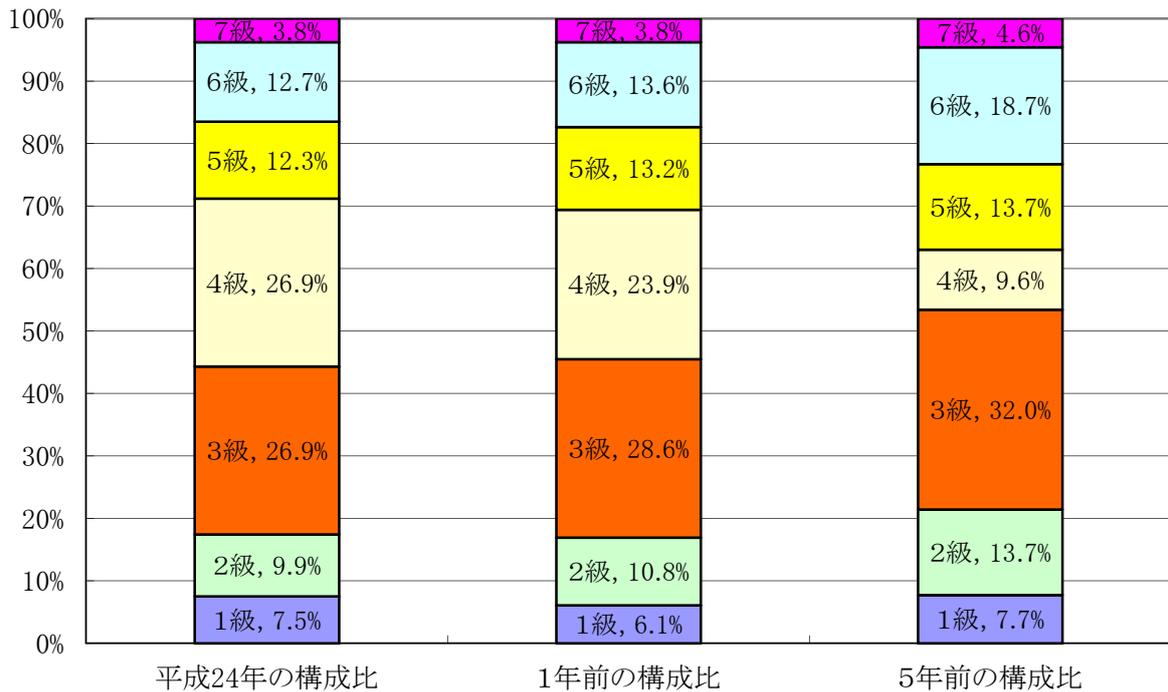
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	16人	7.5%
2 級	主事・技師	21人	9.9%
3 級	主任	57人	26.9%
4 級	係長・主査	57人	26.9%
5 級	課長代理・副主幹	26人	12.3%
6 級	課長・主幹	27人	12.7%
7 級	部長・次長・参事	8人	3.8%

(注) 1 魚津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

一般行政職の級別職員数の推移



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成19年4月から全職員を対象とした能力・業績に基づく人事考課を施行していますが、昇給区分に差を設けてはいません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

魚津市	富山県	国
1人当たり平均支給額（23年度） 1,375 千円	1人当たり平均支給額（23年度） 1,626 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (-) 月分 (-) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 0.65 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成19年4月から全職員を対象とした能力・業績に基づく人事考課を施行していますが、勤勉手当に差を設けてはいません。

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

魚津市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額		26,369 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）				1,936 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）				20,815 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）				12.7 %
手当の種類（手当数）				9 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
行旅病人 死亡者取扱手当	社会福祉関係職員	行旅病人取扱業務	1,000円/件	
		行旅死亡人取扱業務	2,000円/件	
市税徴収事務手当	税務関係職員	徴収事務	日額 300円	
		滞納処分事務	日額 500円（滞納処分）	
感染症防疫手当	感染症の病原体の付着又は付着の疑いがある物件の処理及び消毒作業従事者	感染症の病原体の処理及び消毒作業	日額 500円	
鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除手当	鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除業務従事者	鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除業務	500円/件	
医療業務手当	診療及び医療の研究等従事者	診療及び医療の研究等業務	月額 12,000円	
薬剤散布手当	樹木への薬剤散布業務従事者	樹木への薬剤散布業務	日額 500円	
保健福祉業務手当	社会福祉関係職員	保健業務で相当に劣悪と認められる環境の家庭への訪問業務	日額 500円	
消 防 業 務 手 当	救急業務手当	救急業務（救急救命士以外）	300円/1回	
		救急業務（救急救命士）	600円/1回	
		海難救助活動業務	1,500円/1回	
	海難救助手当	火災消化活動業務	250円/1回	
	火災出動手当			
変則勤務手当	変則勤務従事者	変則勤務	月額 3,000円	

(4) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	58,684 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	146 千円
支給実績（22年度決算）	68,086 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	169 千円

(5) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000 円	同	—	34,589 千円	205,887 円
	配偶者以外	6,500 円				
	満15歳以上22歳までの子1人についての加算	5,000 円				
住居手当	借家	月額11,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円まで支給	異	基準となる家賃額	10,030 千円	167,170 円
	自家	世帯主 2,500円/月 (ただし、購入・新築後5年以内)				
通勤手当	交通機関等利用者は運賃相当額 (最高限度額) 55,000円/月 自動車等の利用者は使用距離に応じて 2,600円～35,000円/月		異	距離段階区分ごとの金額	16,545 千円	59,300 円
管理職手当	部長	66,400 円	異	区分ごとの金額	28,103 千円	540,443 円
	次長	57,500 円				
	参事	53,100 円				
	課長	47,800 円				
	主幹	37,400 円				
	課長代理	31,700 円				
休日勤務手当	祝日及び年末年始の休日に勤務する者 勤務1時間あたりの給与額×1.35×勤務時間		同	—	15,770 千円	404,359 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員 勤務1時間あたりの給与額×0.25×勤務時間		同	—	3,612 千円	92,619 円
宿日直手当	宿日直勤務をする職員 勤務1回 4,200円		同	—	1,025 千円	7,823 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 ・6時間以下の場合 1回 4,000～10,000円 ・6時間超の場合 1回 6,000～15,000円		同	—	27 千円	27,000 円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料 報 酬	市 長	920,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	()	()	()	989,000	円/	259,000 円
	副 市 長	738,000	円	816,000	円/	483,000 円
	()	()	()			
	議 長	480,000	円	545,000	円/	230,000 円
	()	()	()			
報 酬	副 議 長	430,000	円	474,000	円/	200,000 円
	()	()	()			
報 酬	議 員	400,000	円	450,000	円/	180,000 円
	()	()	()			
期 末 手 当	市 長	(23年度支給割合)				
	副 市 長	2.95	月分			
期 末 手 当	議 長	(23年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	2.95	月分			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	退職した日の給料月額×5×勤続年数	18,400千円	任期毎	任期毎	
		退職した日の給料月額×2.8×勤続年数	8,265千円	任期毎	任期毎	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

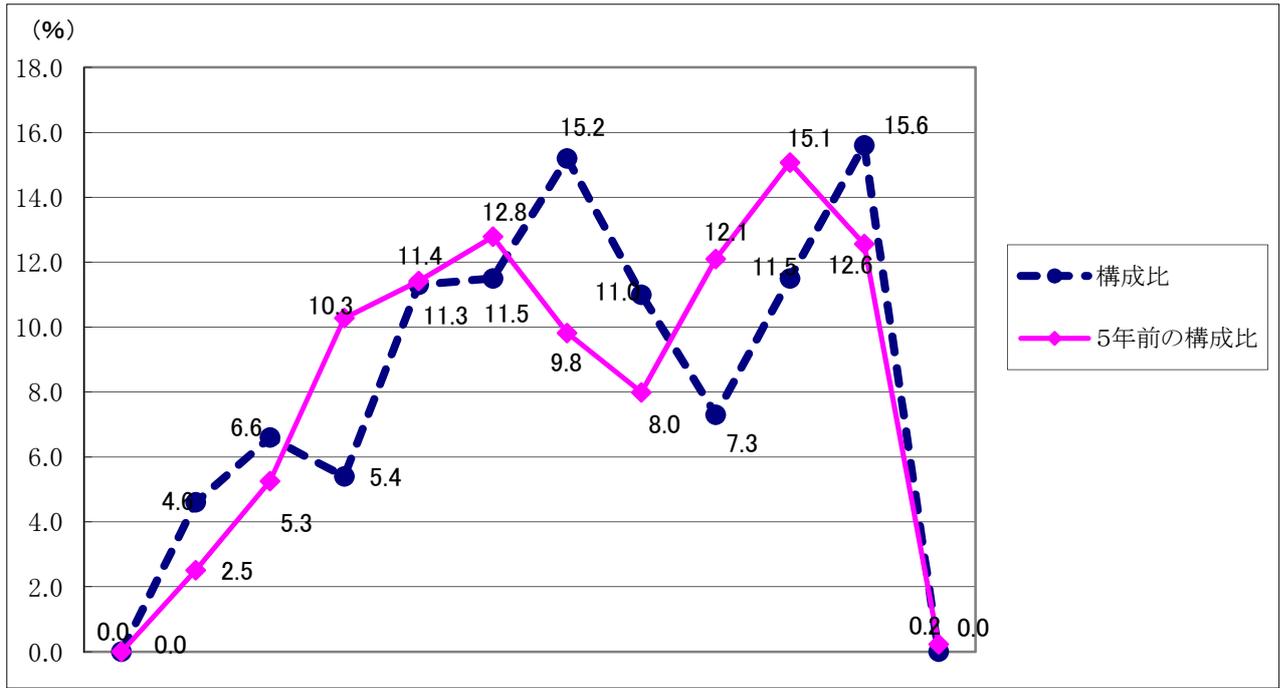
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成23年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	育児休業・病気休職者部付け 業務内容見直し
		総務	71	74	▲3	
		税務	17	17	0	
		農水	19	19	0	
		商工	8	8	0	
		土木	34	34	0	
		民生	93	91	2	
		衛生	16	16	0	
	計	263	264	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.37 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.70 人)	
	教育部門	50	52	▲2	業務の見直し 育児休業者の不補充	
	消防部門	48	47	1	育児休業者の補充	
	小 計	361	363	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.49 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.66 人)	
公 営 会 計 部 門 等	水 道	12	11	1	育児休業者の補充	
	下水道	11	11	0		
	その他	26	26	0		
	小 計	49	48	1		
合 計		410 [475]	411 [475]	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.55 人	

(注) 1 職員数は、国の定員管理調査の基準による(常勤の教育長を含む)数値であり、当初予算に計上された人数と一致しません。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)



20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	19人	27人	22人	46人	47人	62人	45人	30人	47人	64人	0人	409人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

部門別	年 度						過去5年間の増減数(率)
	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	
一般行政	273人	262人	270人	266人	264人	263人	-10人(96.3 %)
教 育	67人	67人	53人	53人	52人	50人	-17人(74.6 %)
消 防	46人	46人	46人	46人	47人	48人	2人(##### %)
普通会計計	386人	375人	369人	365人	363人	361人	-25人(93.5 %)
公営企業等会計	52人	53人	50人	49人	48人	49人	-3人(94.2 %)
総合計	438人	428人	419人	414人	411人	410人	-28人(93.6 %)

(注) 各年における職員数は、定員管理調査において報告した部門別職員数です。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	514,549	57,182	67,172	13.1	14.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	11	42,656	6,412	15,165	64,233	5,839	6,350

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特にありません

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
魚 津 市	41.6 歳	324,728 円	343,637 円
団 体 平 均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

魚津市(水道事業)	魚津市(一般行政職)	団体平均
1人当たり平均支給額(23年度) 1,379 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,394 千円	1,492 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (-)月分 (-)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (-)月分 (-)月分	
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

魚津市(水道事業)			魚津市(一般行政職)			団体平均
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	1人当たり 平均支給額
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置			その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			
1人当たり平均支給額	25,657 千円		1人当たり平均支給額	26,369 千円		15,252 千円

（注）対象となる職員数が3名以下の場合、退職手当の1人当たり平均支給額は個人情報保護の観点から過去5年間に退職した職員に支給された平均額となっています。

ウ 特殊勤務手当

支給実績(23年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0種類

エ 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	1,326 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	121 千円
支給実績（22年度決算）	1,850 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	206 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	公営企業職員以外の職員と同様	1,464 千円	209,143 円
住居手当	公営企業職員以外の職員と同様	377 千円	125,500 円
通勤手当	公営企業職員以外の職員と同様	283 千円	40,457 円
管理職手当	公営企業職員以外の職員と同様	1,063 千円	531,407 円
宿日直手当	公営企業職員以外の職員と同様	320 千円	35,533 円